

令和4年度

桜井市水道事業会計予算書

桜井市下水道事業会計予算書

桜井市

目 次

令和4年度 桜井市水道事業会計予算書

令和4年度 桜井市水道事業会計予算	1～2
令和4年度 桜井市水道事業会計予算実施計画	3～4
令和4年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和4年度 給与費明細書	6～10
令和3年度 桜井市水道事業予定損益計算書	11
令和3年度 桜井市水道事業予定貸借対照表	12～13
令和4年度 桜井市水道事業予定貸借対照表	14～15
令和4年度 桜井市水道事業会計予算説明書	16～20
継続費に関する調書	21
会計書類に関する注記	22～23

令和4年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和4年度 桜井市下水道事業会計予算	24～25
令和4年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画	26～27
令和4年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	28
令和4年度 給与費明細書	29～33
令和3年度 桜井市下水道事業予定損益計算書	34
令和3年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表	35～36
令和4年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表	37～38
令和4年度 桜井市下水道事業会計予算説明書	39～42
会計書類に関する注記	43

桜井市水道事業会計

令和4年度 桜井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度桜井市水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水戸数	24,600戸
年間総配水量	6,300,000m ³
一日平均給水量	17,260m ³
主な建設改良事業	第5次拡張事業計画にかかる配水管更新事業等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,325,405千円
第1項 営業収益	1,197,041千円
第2項 営業外収益	128,364千円
第3項 特別利益	0千円
	支 出
第2款 水道事業費用	1,481,256千円
第1項 営業費用	1,427,044千円
第2項 営業外費用	49,212千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額229,620千円は、損益勘定留保資金227,906千円及び消費税資本的収支調整額1,714千円で補填する。)

	収 入
第3款 資本的収入	364,518千円
第1項 企業債	176,800千円
第2項 負担金その他諸収入	117,854千円
第3項 雑収入	0千円
第4項 補助金	55,106千円
第5項 出資金	14,758千円
	支 出
第4款 資本的支出	594,138千円
第1項 建設改良費	480,091千円
第2項 営業設備費	5,296千円
第3項 企業債償還金	108,751千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
第 5 次拡張 事業に充当	176,800 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 158,892 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は 10,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和4年度 桜井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,325,405	
	1. 営業収益		1,197,041	
		1. 給水収益	1,140,304	
		2. 受託工事収益	42,650	
		3. その他営業収益	14,087	
	2. 営業外収益		128,364	
		2. 長期前受金戻入	127,662	
		3. 雑 収 益	496	
		5. 他会計補助金	206	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,481,256	
	1. 営業費用		1,427,044	
		1. 取水及び浄水費	672,622	
		2. 配水及び給水費	130,184	
		3. 受託工事費	44,660	
		4. 総 係 費	187,704	
		5. 減価償却費	374,275	
		6. 資産減耗費	17,599	
	2. 営業外費用		49,212	
		1. 支払利息	13,217	
		2. 雑 支 出	2,000	
		3. 消費 税	32,125	
	3. 特別損失		0	
		1. 固定資産売却損	0	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			3 6 4, 5 1 8	
	1. 企 業 債		1 7 6, 8 0 0	
		1. 企 業 債	1 7 6, 8 0 0	
	2. 負担金その他諸収入		1 1 7, 8 5 4	
		1. 負担金その他諸収入	1 1 7, 8 5 4	
	3. 雑 収 入		0	
		1. 雑 収 入	0	
	4. 補 助 金		5 5, 1 0 6	
		1. 補 助 金	5 5, 1 0 6	
	5. 出 資 金		1 4, 7 5 8	
1. 出 資 金		1 4, 7 5 8		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			5 9 4, 1 3 8	
	1. 建 設 改 良 費		4 8 0, 0 9 1	
		1. 浄 水 施 設 費	5 7, 2 0 0	
		2. 送 配 水 管 設 備 費	4 2 2, 8 9 1	
	2. 営 業 設 備 費		5, 2 9 6	
		1. 営 業 設 備 費	5, 2 9 6	
	3. 企 業 債 償 還 金		1 0 8, 7 5 1	
1. 企 業 債 償 還 金		1 0 8, 7 5 1		

令和4年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 157,565
	減価償却費	374,275
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,926
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 316
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 127,662
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,217
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	16,820
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	108,838
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 13,217
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,621
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 467,949
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	157,236
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,713
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	176,800
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 108,751
	他会計からの出資による収入	14,758
	財務活動によるキャッシュ・フロー	82,807
	資金増加額 (又は減少額)	△ 132,285
	資金期首残高	1,290,174
	資金期末残高	1,157,889

令和4年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 15	0	71,034	49,517	120,551	25,267	145,818
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(3) 15	0	71,034	49,517	120,551	25,267	145,818
前年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 15	0	70,520	50,319	120,839	23,631	144,470
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(3) 15	0	70,520	50,319	120,839	23,631	144,470
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	514	△ 802	△ 288	1,636	1,348
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	514	△ 802	△ 288	1,636	1,348

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,980	2,028	3,671	5,149	5,478	15,917	11,428
	前年度	1,980	2,012	3,671	5,149	5,808	16,613	11,448
	比較	0	16	0	0	△ 330	△ 696	△ 20
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	2,178	1,688					
	前年度	2,178	1,460					
	比較	0	228					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5 1 4	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	4 5 0		平均昇給率 0.6%
		その他の増減分	6 4	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	△ 8 0 2	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 8 0 2	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	2 9 2, 9 5 2
	平均給与月額 (円)	3 3 8, 9 4 9
	平均年齢 (歳)	4 5. 0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 2 0, 3 8 3
	平均給与月額 (円)	3 7 9, 3 3 7
	平均年齢 (歳)	4 3. 1

(2) 初 任 給

令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0	1 5 0, 6 0 0
短 大 卒	1 6 3, 1 0 0	1 6 3, 1 0 0
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0	1 8 2, 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	3	20.0
	2 級	1	6.7
	3 級	(1)	(100.0)
		3	20.0
	4 級	0	0.0
	5 級	3	20.0
	6 級	2	13.3
	7 級	2	13.3
	8 級	1	6.7
計	(1) 15	(100.0) 100.0	
令和3年1月1日現在	1 級	2	15.4
	2 級	1	7.7
	3 級	(1)	(100.0)
		3	23.1
	4 級	0	0.0
	5 級	3	23.2
	6 級	1	7.8
	7 級	2	15.5
	8 級	1	7.8
計	(1) 13	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部長又は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1 5	1 5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 2	1 2	
	級別内訳	1 級(人)	2	2
		2 級(人)	1	1
		3 級(人)	3	3
		4 級(人)	1	1
		5 級(人)	3	3
		6 級(人)	2	2
		7 級(人)	—	—
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	8 0.0	8 0.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1 5	1 5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 1	1 1	
	級別内訳	1 級(人)	2	2
		2 級(人)	1	1
		3 級(人)	3	3
		4 級(人)	0	0
		5 級(人)	4	4
		6 級(人)	1	1
		7 級(人)	—	—
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	7 3.3	7 3.3		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有

※()内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度 桜井市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,045,000		
(2) 受託工事収益	47,130		
(3) その他営業収益	23,649	1,115,779	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	554,881		
(2) 配水及び給水費	113,412		
(3) 受託工事費	43,630		
(4) 総係費	140,638		
(5) 減価償却費	365,255		
(6) 資産減耗費	15,700		
(7) その他営業費用	0	1,233,516	△117,737
営業	利益		
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	18		
(2) 長期前受金戻入額	129,923		
(3) 雑収益	730		
(4) 他会計補助金	222		
(5) 県補助金	0	130,893	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,730		
(2) 雑支出	0		
(3) 企業誘致費	0	14,730	116,163
経常	利益		△1,574
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			△1,574
前年度繰越利益剰余金			552,432
当年度未処分利益剰余金			550,858

令和3年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	83,093	83,093	
イ. 建物	784,765		
減価償却累計額	<u>△313,495</u>	471,270	
ウ. 構築物	14,239,074		
減価償却累計額	<u>△5,872,816</u>	8,366,258	
エ. 機械及び装置	2,302,783		
減価償却累計額	<u>△1,778,112</u>	524,671	
オ. 車両運搬具	30,607		
減価償却累計額	<u>△29,077</u>	1,530	
カ. 工具器具及び備品	35,760		
減価償却累計額	<u>△27,394</u>	8,366	
キ. 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		<u>9,455,188</u>	

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		64,246	
無形固定資産合計		<u>64,246</u>	
固定資産合計			9,519,434

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,290,174	
(2) 未収金	180,000		
貸倒引当金	<u>△777</u>	179,223	
(3) 貯蔵品		35,000	
(4) 前払金		<u>40</u>	
流動資産合計			<u>1,504,437</u>
資産合計			<u><u>11,023,871</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	1,488,659		
企業債合計		<u>1,488,659</u>	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	88,706		
イ. 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>88,706</u>	
固定負債合計			1,577,365

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	108,751		
企業債合計		108,751	
(2) 未払金		300,000	
(3) 前受金		500	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	11,083		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		11,083	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		43,000	
流動負債合計		463,334	

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,440,982		
長期前受金収益化累計額	△2,002,466	1,438,516	
イ. 補助金	1,237,780		
長期前受金収益化累計額	△196,593	1,041,187	
ウ. 水道施設分担金	1,760,069		
長期前受金収益化累計額	△934,551	825,518	
エ. 受贈財産評価額	88,760		
長期前受金収益化累計額	△571	88,189	
長期前受金合計		3,393,410	
繰延収益合計		3,393,410	
負債合計		5,434,109	

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,984,082	
資本金合計		4,984,082	

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金	0		
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,500		
資本剰余金合計		54,822	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	550,858		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		550,858	
剰余金合計		605,680	
資本合計		5,589,762	
負債・資本合計		11,023,871	

令和4年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	84,743		84,743
イ. 建 物	784,765		
減価償却累計額	<u>△328,252</u>		456,513
ウ. 構 築 物	14,683,297		
減価償却累計額	<u>△6,158,640</u>		8,524,657
エ. 機 械 及 び 装 置	2,302,783		
減価償却累計額	<u>△1,847,672</u>		455,111
オ. 車 両 運 搬 具	30,607		
減価償却累計額	<u>△29,077</u>		1,530
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	41,016		
減価償却累計額	<u>△28,079</u>		12,937
キ. 建 設 仮 勘 定	0		0

有形固定資産合計 9,535,491

(2) 無形固定資産

ア. ダム 使用 権		60,797	
------------	--	--------	--

無形固定資産合計 60,797

固定資産合計 9,596,288

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,157,889	
(2) 未 収 金	180,000		
貸倒引当金	<u>△772</u>		179,228
(3) 貯 蔵 品		35,000	
(4) 前 払 金		<u>40</u>	

流動資産合計 1,372,157

資 産 合 計 10,968,445

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債

ア. 建設改良に要する企業債	1,553,708		
----------------	-----------	--	--

企業債合計 1,553,708

(2) 引 当 金

ア. 退職給付引当金	78,780		
------------	--------	--	--

イ. 修繕引当金	0		
----------	---	--	--

ウ. 特別修繕引当金	0		
------------	---	--	--

引当金合計 78,780

固定負債合計 1,632,488

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債

111,750

企業債合計

111,750

(2) 未払金

300,000

(3) 前受金

500

(4) 引当金

ア. 賞与引当金

10,767

イ. その他引当金

0

引当金合計

10,767

(5) その他流動負債

ア. 預り金

43,000

流動負債合計

466,017

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 3,511,433

長期前受金収益化累計額 Δ 2,071,296 1,440,137

イ. 補助金 1,287,876

長期前受金収益化累計額 Δ 221,824 1,066,052

ウ. 水道施設分担金 1,796,759

長期前受金収益化累計額 Δ 968,138 828,621

エ. 受贈財産評価額 88,760

長期前受金収益化累計額 Δ 585 88,175

長期前受金合計

3,422,985

繰延収益合計

3,422,985

負債合計

5,521,490

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

4,998,840

資本金合計

4,998,840

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0

イ. 補助金 16,954

ウ. 水道施設分担金 36,368

エ. 受贈財産評価額 1,500

資本剰余金合計

54,822

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 393,293

イ. 建設改良積立金 0

利益剰余金合計

393,293

剰余金合計

448,115

資本合計

5,446,955

負債・資本合計

10,968,445

令和4年度 桜井市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 水道事業収益		1,325,405			
1. 営業収益		1,197,041			
	1. 給水収益	1,140,304	1. 給水収益	1,140,304	水道料金収入
	2. 受託工事収益	42,650	1. 受託工事収益	42,650	受託仮設工事収入
	3. その他営業収益	14,087	1. 材料売却収益	0	材料売却収入
			2. 手数料	400	設計、竣工検査手数料
			3. 修繕料	1,000	修繕工事収入
			4. 雑収益	12,687	下水道料金徴収委託料収入等
2. 営業外収益		128,364			
	2. 長期前受金戻入	127,662	1. 工事負担金	68,830	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 国庫補助金	25,231	〃
			3. その他長期前受金	33,587	〃
			4. 受贈財産評価額	14	〃
	3. 雑収益	496	1. 雑収益	496	雑収入
	5. 他会計補助金	206	1. 他会計補助金	206	他会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明		
2. 水道事業費用		1,481,256					
1. 営業費用		1,427,044					
	1. 取水及び浄水費	672,622	1. 給料	17,225	職員給料		
			2. 手当等	9,396			扶養手当 528
							管理職手当 568
							地域手当 517
							住居手当 1,373
							時間外勤務手当 924
							児童手当 594
							期末手当 2,537
							勤勉手当 1,980
					通勤手当 375		
			3. 賞与引当金繰入額	2,258			翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	5,666			共済組合負担金
	7. 法定福利費引当金繰入額	506			翌年度支出法定福利費の当年度負担引当		
	10. 旅費	60			普通旅費		
	12. 備用品費	770			消耗品費		

		15. 印刷製本費	110	印刷費	
		16. 修繕費	14,900	施設、機械修繕費	
		19. 薬品費	12,672	浄水薬品費	
		20. 動力費	51,920	電力料金	
		24. 受水費	449,212	県営水道受水費等	
		25. 手数料	5,841	水質検査手数料等	
		26. 通信運搬費	2,640	専用回線通信料	
		27. 委託料	86,907	浄水場管理、施設点検、草刈等業務委託料	
		28. 賃借料	2,558	敷地借上料	
		29. 保険料	200	火災損害保険料	
		31. 材料費	5,312	補修材料費	
		36. 負担金	4,469	ダム管理、水質検査センター負担金等	
		1. 給料	25,502	職員給料	
		2. 手当等	16,990	扶養手当	792
				管理職手当	911
				地域手当	766
				住居手当	2,060
				時間外勤務手当	4,026
				児童手当	990
				期末手当	3,921
				勤勉手当	2,961
		通勤手当	563		
		3. 賞与引当金繰入額	3,441	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	8,769	共済組合負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	783	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		10. 旅費	32	普通旅費	
		12. 備用品費	1,254	消耗品費	
		13. 燃料費	895	車両燃料費	
		15. 印刷製本費	427	印刷費	
		16. 修繕費	44,705	漏水修繕、器具修繕費等	
		25. 手数料	133	電波利用手数料	
		26. 通信運搬費	291	専用回線通信料	
		27. 委託料	14,065	漏水調査委託料等	
		28. 賃借料	819	敷地借上料等	
		29. 保険料	818	水道管、自動車損害賠償保険料	
		31. 材料費	2,310	漏水復旧材料、応急改良材料費	
		32. 工事請負費	8,800	応急改良、舗装復旧工事費	
		59. 公課費	150	自動車重量税	
2. 配水及び給水費	130,184				

3. 受託工事費	44,660	31. 材 料 費	0	受託工事材料費	
		32. 工事請負費	44,660	受託工事請負費	
4. 総 係 費	187,704	1. 給 料	28,307	職員給料	
		2. 手 当 等	14,338	扶養手当	660
				管理職手当	2,192
				地域手当	745
				住居手当	1,716
				時間外勤務手当	528
				児童手当	594
				期末手当	4,266
				勤勉手当	2,887
		通勤手当	750		
		3. 賞与引当金繰入額	3,094	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		4. 賃 金	0	臨時職員賃金	
		6. 法定福利費	8,858	共済組合負担金、公務災害基金負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	685	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		8. 退職給付金	13,074		
		10. 旅 費	220	普通旅費	
		11. 被 服 費	363	被服購入費	
		12. 備 消 品 費	890	消耗品費	
		13. 燃 料 費	146	燃料費	
		15. 印刷製本費	927	印刷費	
		16. 修 繕 費	17,317	メーター取替、修繕費等	
		17. 修繕引当金繰入額	1	修繕に備えるための引当	
		18. 特別修繕引当金繰入額	0	特別修繕に備えるための引当	
		25. 手 数 料	163	下水道使用料等	
		26. 通信運搬費	4,556	電話料、郵送料	
		27. 委 託 料	83,245	お客様センター業務、水道料金調定委託料等	
		28. 賃 借 料	9,064	賃借料	
29. 保 険 料	70	損害保険料			
33. 補 償 金	300	補償費			
36. 負 担 金	1,314	水道協会負担金等			
38. 貸倒引当金繰入額	772	貸倒損失に備えるための引当			
5. 減価償却費	374,275	41. 有形固定資産減価償却費	370,826	建物減価償却費	
				構築物減価償却費	
				機械及び装置減価償却費	
				車両運搬具減価償却費	
				器具及び備品減価償却費	

			42. 無形固定資産 減価償却費	3,449	gums使用権減価償却費
	6. 資産減耗費	17,599	44. 固定資産除却費	16,820	固定資産除却費
			45. 棚卸資産減耗費	779	棚卸資産減耗費
2. 営業外費用		49,212			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,217	47. 企業債利子	13,217	企業債利子
			48. 借入金利子	0	一時借入金利子
	2. 雑支出	2,000	49. その他雑支出	2,000	その他雑支出
	3. 消費税	32,125	59. 公課費	32,125	消費税納税額
	4. 企業誘致費	1,870	36. 負担金	1,870	企業誘致負担金
4. 予備費		5,000			
	1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		364,518			
1. 企業債		176,800			
	1. 企業債	176,800	1. 企業債	176,800	建設改良債
2. 負担金 その他諸収入		117,854			
	1. 負担金 その他諸収入	117,854	1. 分担金	40,359	水道施設加入分担金
			2. 負担金	77,495	配水管工事負担金
4. 補助金		55,106			
	1. 補助金	55,106	1. 補助金	55,106	国庫補助金、国庫交付金
5. 出資金		14,758			
	1. 出資金	14,758	1. 出資金	14,758	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		594,138			
1. 建設改良費		480,091			
	1. 浄水施設費	57,200	27. 委託料	0	取水施設基本設計委託
			32. 工事請負費	57,200	浄水施設改良工事費
			50. 土地購入費	0	用地購入費
	2. 送配水管設備費	422,891	27. 委託料	101,530	配水管更新設計業務委託料等
			31. 材料費	0	配水管布設工事資材費
			32. 工事請負費	319,711	配水管新設、改良、更新工事費
			33. 補償金	0	移設補償費
			50. 土地購入費	1,650	用地購入費
2. 営業設備費		5,296			
	1. 営業設備費	5,296	51. 量水器購入費	4,200	量水器費
			53. 器具備品費	1,096	
3. 企業債償還金		108,751			
	1. 企業債償還金	108,751	57. 企業債償還金	108,751	企業債元金償還金
			58. その他資本的支出	0	その他資本的支出

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込) 額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源		その他								
					国庫 補助金	地方債									
	令和3年度	372,338	88,085	264,200		20,053	372,338			372,338		71.6			
4 資本的 支出	1 建設 改良費	恩ヶ芝系重 要給水施設 配水管更新 事業	令和4年度	147,662	24,300	101,800		21,562		147,662	147,662		28.4		
	計		520,000	112,385	366,000		41,615	372,338		147,662	520,000		100.0		

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づく各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は104,222,059円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

桜井市水道事業会計は、上水道事業を一つのセグメントとしている。

Ⅴ その他

リース資産に関する特例措置

中小規模事業者の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

桜井市下水道事業会計

令和 4 年度 桜井市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水 洗 化 人 口	3 6 , 0 0 0 人
年 間 有 収 水 量	3 , 2 0 0 , 0 0 0 m ³
一 日 平 均 有 収 水 量	8 , 7 6 7 m ³
主 な 建 設 改 良 事 業	
汚水管渠建設費等	3 9 3 , 3 5 6 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1 , 2 0 1 , 4 5 8 千円
第 1 項 営 業 収 益		5 0 9 , 7 6 3 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		6 9 1 , 6 9 5 千円
第 3 項 特 別 利 益		0 千円
	支	出
第 2 款 下水道事業費用		1 , 1 6 8 , 7 8 5 千円
第 1 項 営 業 費 用		1 , 0 3 9 , 5 5 6 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1 2 9 , 2 2 9 千円
第 3 項 特 別 損 失		0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 5 4 , 8 2 3 千円は、損益勘定留保資金 4 4 3 , 3 4 3 千円と消費税資本的収支調整額 1 1 , 4 8 0 千円で補填する。)

	収	入
第 3 款 資本的収入		9 5 5 , 4 3 6 千円
第 1 項 企 業 債		7 3 5 , 9 6 0 千円
第 5 項 国 庫 補 助 金		5 3 , 5 0 0 千円
第 6 項 出 資 金		1 6 5 , 9 7 6 千円
	支	出
第 4 款 資本的支出		1 , 4 1 0 , 2 5 9 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4 3 1 , 3 5 5 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		9 7 8 , 9 0 4 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還方法
公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 下水道事業債 特別措置分	2 9 5, 9 0 0 千円 4 3, 9 0 0 千円 2 3 2, 7 9 8 千円 1 6 3, 3 6 2 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外
の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7 6, 6 1 8 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、220,263 千円
である。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和4年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,201,458	
	1. 営業収益		509,763	
		1. 下水道使用料	489,263	
		2. 他会計負担金	20,331	
		3. その他営業収益	169	
	2. 営業外収益		691,695	
		1. 受取利息	0	
		2. 長期前受金戻入	309,007	
		4. 雑収益	1	
		6. 他会計補助金	380,000	
		7. 県補助金	687	
		9. 国庫補助金	2,000	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用			1,168,785	
	1. 営業費用		1,039,556	
		1. 管渠費	15,487	
		2. 業務費	251,453	
		4. 総係費	41,699	
		5. 減価償却費	730,917	
	2. 営業外費用		129,229	
		1. 支払利息	119,229	
		3. 消費税	10,000	
	3. 特別損失		0	
		4. 過年度損益修正損	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			955,436	
	1. 企業債		735,960	
		1. 企業債	735,960	
	5. 補助金		53,500	
		1. 国庫補助金	53,500	
	6. 出資金		165,976	
1. 出資金		165,976		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,410,259	
	1. 建設改良費		431,355	
		1. 管路建設費	387,399	
		6. 流域下水道建設負担金	43,956	
	3. 企業債償還金		978,904	
1. 企業債償還金		978,904		

令和4年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,193
	減価償却費	730,917
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	388
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 400
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 309,007
	支払利息及び企業債取扱諸費	120,887
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	563,978
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 120,887
	業務活動によるキャッシュ・フロー	443,091
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 374,601
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 41,758
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	50,203
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,156
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	735,960
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 978,904
	他会計からの出資による収入	165,976
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,968
	資金増加額 (又は減少額)	△ 33
	資金期首残高	97,257
	資金期末残高	97,224

令和4年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	20,638	12,099	32,737	5,882	38,619
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,586	15,506	32,092	5,907	37,999
	合計	0	9	0	37,224	27,605	64,829	11,789	76,618
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 5	0	23,960	13,778	37,738	7,559	45,297
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,305	14,974	31,279	6,109	37,388
	合計	0	(2) 10	0	40,265	28,752	69,017	13,668	82,685
比較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	△ 3,322	△ 1,679	△ 5,001	△ 1,677	△ 6,678
	資本勘定支弁職員	0	0	0	281	532	813	△ 202	611
	合計	0	-1	0	△ 3,041	△ 1,147	△ 4,188	△ 1,879	△ 6,067

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,026	1,088	1,860	1,893	5,600	10,449	3,913
	前年度	1,350	1,231	1,344	2,280	5,430	11,107	4,263
	比較	△ 324	△ 143	516	△ 387	170	△ 658	△ 350
内訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	1,320	456					
	前年度	1,320	427					
	比較	0	29					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,041	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	430		平均昇給率 1.07%
		制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,471	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	△ 1,147	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,147	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	264,089
	平均給与月額 (円)	295,724
	平均年齢 (歳)	41.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,107
	平均給与月額 (円)	350,589
	平均年齢 (歳)	38.9

(2) 初任給

令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	3	3 3.3
	2 級	1	1 1.2
	3 級	(1)	(100.0)
		2	22.3
	4 級	—	—
	5 級	1	1 1.2
	6 級	1	1 1.2
	7 級	1	1 1.2
	8 級	—	—
計	(1) 9	(100.0) 100.0	
令和3年1月1日現在	1 級	3	3 0
	2 級	1	1 0.3
	3 級	(1)	(100.0)
		2	20.0
	4 級	—	—
	5 級	2	2 0.0
	6 級	1	1 0.0
	7 級	1	1 0.0
	8 級	—	—
計	(1) 1 0	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部 長 又 は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	級別内訳	1 級(人)	3	3
		2 級(人)	—	—
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	1	1
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	—	—
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8		
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	級別内訳	1 級(人)	3	3
		2 級(人)	1	1
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	—	—
		5 級(人)	2	2
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	—	—
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有

※() 内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和3年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	444,712		
(2) 他会計負担金	20,331		
(3) その他営業収益	192	465,235	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	3,857		
(2) 業務費	244,510		
(3) 総係費	39,074		
(4) 減価償却費	722,555		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	1,009,996	
営業利益			△544,761
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 長期前受金戻入額	304,080		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計負担金	380,000		
(5) 県補助金	455		
(6) 国庫補助金	2,318	686,854	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,139		
(2) 雑支出	0	131,139	555,715
経常利益			10,954
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			10,954
前年度繰越利益剰余金			15,771
当年度未処分利益剰余金			26,725

令和3年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787		10,787	
イ. 構築物	38,030,331			
減価償却累計額	<u>△18,107,453</u>	19,922,878		
ウ. 機械及び装置	205,430			
減価償却累計額	<u>△182,224</u>	23,206		
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	<u>△1,918</u>	685		
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	<u>△2,854</u>	150		
カ. 建設仮勘定	0	<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>19,957,706</u>	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		<u>847,607</u>		
無形固定資産合計			<u>847,607</u>	
固定資産合計				<u>20,805,313</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		97,257		
(2) 未収金		100,000		
貸倒引当金		<u>△978</u>	99,022	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>196,279</u>
資産合計				<u>21,001,592</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,085,409</u>			
企業債合計			9,085,409	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	0			
イ. 修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				9,085,409

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 969,491
 企業債合計 969,491

(2) 未払金 150,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 4,895

イ. その他引当金 0

引当金合計 4,895

(5) その他流動負債

ア. 預り金 423

流動負債合計 1,124,809

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822

収益化累計額 △254 2,568

イ. 受託工事負担 9,580

収益化累計額 △7,932 1,648

ウ. 補助金 11,149,497

収益化累計額 △5,590,248 5,559,249

エ. 受贈財産評価額 5,936,138

収益化累計額 △3,034,368 2,901,770

長期前受金合計 8,465,235

繰延収益合計 8,465,235

負債合計 18,675,453

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,299,414

資本金合計 2,299,414

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0

イ. 補助金 0

ウ. 受贈財産評価額 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 26,725

イ. 建設改良積立金 0

利益剰余金合計 26,725

剰余金合計 26,725

資本合計 2,326,139

負債・資本合計 21,001,592

令和4年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787		10,787	
イ. 構築物	38,454,932			
減価償却累計額	<u>△18,787,087</u>	19,667,845		
ウ. 機械及び装置	205,430			
減価償却累計額	<u>△186,392</u>	19,038		
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	<u>△1,964</u>	639		
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	<u>△2,854</u>	150		
カ. 建設仮勘定	0	<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>19,698,459</u>	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		<u>842,296</u>		
無形固定資産合計			<u>842,296</u>	
固定資産合計				<u>20,540,755</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金			97,224	
(2) 未収金		100,000		
貸倒引当金		<u>△578</u>	99,422	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>196,646</u>
資産合計				<u>20,737,401</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>8,871,340</u>		
企業債合計			8,871,340	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		0		
イ. 修繕引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				8,871,340

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	940,616	
企業債合計		940,616

(2) 未払金 150,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金	5,283	
イ. その他引当金	0	
引当金合計		5,283

(5) その他流動負債

ア. 預り金		423	
流動負債合計			1,096,322

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金	2,822		
収益化累計額	△305	2,517	
イ. 受託工事負担	9,580		
収益化累計額	△8,104	1,476	
ウ. 補助金	11,199,700		
収益化累計額	△5,792,310	5,407,390	
エ. 受贈財産評価額	5,986,138		
収益化累計額	△3,141,090	2,845,048	
長期前受金合計		8,256,431	
繰延収益合計			8,256,431
負債合計			18,224,093

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		2,465,390	
資本金合計			2,465,390

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金	0	
イ. 補助金	0	
ウ. 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金	47,918	
イ. 建設改良積立金	0	
利益剰余金合計		47,918
剰余金合計		47,918
資本合計		2,513,308
負債・資本合計		20,737,401

令和4年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,201,458			
1. 営業収益		509,763			
	1. 下水道使用料	489,263	1. 下水道使用料	489,263	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	20,331	1. 雨水処理負担金	20,331	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	169	2. 手数料	169	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		691,695			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	309,007	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	172	〃
			3. 補助金	202,062	〃
			4. 受贈財産評価額	106,722	〃
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	6. 他会計補助金	380,000	1. 他会計補助金	380,000	他会計繰入金
	7. 県補助金	687	1. 県補助金	687	流域下水道負荷軽減推進補助金
	9. 国庫補助金	2,000	1. 国庫補助金	2,000	国庫補助金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,168,785			
1. 営業費用		1,039,556			
	1. 管渠費	15,487	10. 旅 費	40	普通旅費
			12. 備 消 品 費	583	消耗品費
			13. 燃 料 費	256	車両燃料費
			15. 印刷製本費	80	印刷費
			16. 修 繕 費	100	車両等修繕費
			25. 手 数 料	141	システムインストール手数料
			26. 通 信 運 搬 費	42	郵送料
			27. 委 託 料	13,000	全体計画縮小業務委託
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			29. 保 險 料	96	下水道賠償責任保険料 自賠償保険料
			30. 使 用 料	1,069	システム借上料
			42. 公 課 費	0	自動車重量税

2. 業 務 費	251,453	10. 旅 費	10	普通旅費		
		12. 備 消 品 費	55	消耗品費		
		13. 燃 料 費	5	車両燃料費		
		16. 修 繕 費	10,350	車両等修繕費		
		19. 動 力 費	1,880	電力料金		
		25. 手 数 料	1,376	水質検査・車両法定点検手数料		
		26. 通 信 運 搬 費	500	通信料		
		27. 委 託 料	32,132	MP場維持管理委託料		
				下水道使用料徴収委託料		
				下水道台帳作成委託料		
				システム保守委託料		
				負荷軽減推進補助金事業委託料		
		28. 賃 借 料	1,000	機械等借上料		
		29. 保 険 料	71	公用車共済保険料		
31. 材 料 費	1,650	補修材料費				
32. 工 事 請 負 費	4,540	管渠修繕工事費				
36. 負 担 金	197,877	流域下水道維持管理負担金 研修負担金				
59. 公 課 費	7	自動車重量税				
4. 総 係 費	41,699	1. 給 料	20,638	職員給料		
		2. 手 当 等	9,541	扶養手当	312	
				管理職手当	1,344	
				地域手当	572	
				住居手当	672	
				時間外勤務手当	1,200	
				通勤手当	321	
				期末手当	2,749	
				勤勉手当	2,011	
		児童手当	360			
		3. 賞与引当金 繰 入 額	2,558	翌年度支給賞与の当年度負担引当		
		6. 法定福利費	5,882	共済組合負担金、公務災害基金負担金		
		10. 旅 費	31	普通旅費		
		11. 被 服 費	100	被服費		
		12. 備 消 品 費	84	消耗品費		
27. 委 託 料	509	システム保守委託料				
28. 賃 借 料	775	庁舎賃借料				
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料				
36. 負 担 金	204	研修負担金				
38. 貸 倒 引 当 金	240	貸倒損失に備えるための引当				
40. 扶 助 費	1,125	水洗便所改造資金助成金				

	5. 減価償却費	730,917	41. 有形固定資産 減価償却費	683,848	建物減価償却費
					構築物減価償却費
					機械及び装置減価償却費
					車両運搬具減価償却費
			器具及び備品減価償却費		
			42. 無形固定資産 減価償却費	47,069	施設利用権減価償却費
2. 営業外費用		129,229			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,229	47. 企業債利子	118,900	企業債利子
			48. 借入金利子	329	一時借入金利子
3. 消費税	10,000	59. 公課費	10,000	消費税納税額	
3. 特別損失		0			
	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		955,436			
1. 企業債		735,960			
	1. 企業債	735,960	1. 公共下水道債	295,900	
			2. 流域下水道債	43,900	建設改良債
			3. 資本費平準化債	232,798	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	163,362	
5. 補助金		53,500			
	1. 補助金	53,500	1. 国庫補助金	53,500	国庫補助金
6. 出資金		165,976			
	1. 出資金	165,976	1. 他会計出資金	165,976	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,410,259			
1. 建設改良費		431,355			
	1. 管路建設費	387,399	1. 給 料	16,586	職員給料
			2. 手 当 等	12,781	扶養手当 714
					管理職手当 516
					地域手当 516
					住居手当 1,221
					時間外勤務手当 4,400
					通勤手当 135
					期末手当 2,417
					勤勉手当 1,902
					児童手当 960
			3. 賞与引当金 繰 入 額	2,725	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	5,907	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	63,050	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	192,900	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	93,450	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	43,956	1. 流域下水道 建設負担金	43,956	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		978,904			
	1. 企業債償還金	978,904	57. 企業債償還金	978,904	企業債償還金

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,131,117千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

